

秋田県・市町村協働政策会議の協議事項について

部局名 総務部

項 目 名	防災士の養成による地域防災力向上について
提 案 要 旨	県では自主防災組織のリーダーの担い手不足の解消と地域防災力の更なる向上のため、地域で活動する防災士を養成する「秋田県防災士養成講座（仮称）」を令和5年度に開設することを検討している。 市町村には、受講適任者の推薦及び受講費用、開催会場（秋田市）までの旅費の支援に係る予算化等をお願いする。 <u>また、養成した防災士と市町村との連携による自主防災組織の新規結成や既存組織の活性化が進むよう、町内会等への働きかけや支援をお願いする。</u>
理 由 (背景等)	○ 激甚化・頻発化する災害への対応 本年8月の大雨被害では、県北地域を中心に各地で観測史上最大の降水量を記録したほか、中小河川において急激な水位上昇による氾濫や多数の家屋への浸水が繰り返されるなど、本県においても災害が激甚化・頻発化する傾向にあることから、地域における早期の避難行動等が重要になっている。 ○ 自主防災組織の目的と現状 自主防災組織は「自分たちの地域は自分たちで守る」ことを目的に、災害被害を予防、軽減するための活動を行う組織である。しかしながら、地域の高齢化・過疎化により中核となるリーダーの担い手が不足し、自主防災組織の消滅が危惧されている。 ※ 秋田県の自主防災組織率は72.1%と全国43位（東北5位） ○ 防災士の重要性・必要性 県内の地域防災力を向上させるためには自主防災組織の中核となって活躍するリーダーとして防災知識を十分に備え、指導力を持った人材（防災士）を活用することが有効である。県と市町村が一体となって防災士を養成し、各地域で活躍していただくことで、既存の自主防災組織の活性化や、新規の結成が図られ、全県の地域防災力の底上げが可能となる。 ○ 市町村への依頼事項 ・ 受講適任者2名程度の推薦、研修講座運営以外の経費（受講費用(15,000円)、開催会場(秋田市)までの旅費)の受講者への支援。 ・ <u>養成した防災士との連携による、既存の自主防災組織の活性化や新規結成に向けた町内会等への働きかけ。</u>

[参考]

防災士養成事業について

県が防災士養成講座を開設するにあたり、県がNPO法人日本防災士機構から「防災士養成研修機関」としての認証を受ける必要があり、現在、認証に向けた手続を進めている。

県や市町村の役割分担や事業実施スケジュールについては、以下のとおり想定している。

○ 秋田県防災士養成講座（仮称）の概要

開催時期：令和5年11月頃を予定

開催場所：秋田市内（講義・実技演習が可能な会場）

受講対象：市町村からの推薦を受けた者（現在自主防災組織に所属または新規結成し中核となって活動できる者）

募集人数：50名（男女共同参画の観点から女性の受講者を優先したい）

講座内容：防災教本を構成する25講目のうち、12講目を講義・演習形式により実施（残り13講目については履修確認レポートの提出を求める）

※ 資格取得に必要な期間は概ね2か月程度

○ 県・市町村の役割分担

県：・防災士養成研修機関として認証

- ・防災士養成講座の運営（講座開設、受講者の募集、事務手続）と費用負担
- ・養成した防災士に対するフォローアップ研修の実施

市町村：・受講者の推薦、防災士の資格取得に必要な普通救命講習Ⅰを受講するにあたっての連絡・調整

- ・受講者個人負担費用（防災教本代、受験料、防災士登録料）や開催会場までの旅費に係る予算措置
- ・養成した防災士との積極的な協力

○ 事業実施スケジュール

区 分	項 目	令和4年度						令和5年度											
		10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
県	市町村への説明																		
	開催案内・受付																		
	研修講座・試験の実施													●					
	養成防災士への研修																	●	
	事業成果の検証																		●
市町村	受講者の推薦																		
受講者	救急救命講習受講																		
	自己学習期間																		